

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年12月25日 |
| 【中間会計期間】 | 第81期中（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日） |
| 【会社名】 | 岳南鉄道株式会社 |
| 【英訳名】 | Gakunan Railway Company Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 石井 謙一 |
| 【本店の所在の場所】 | 静岡県富士市今泉一丁目17番39号 |
| 【電話番号】 | 0545（53）5111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務執行役員総務部長 紺野 伸之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 静岡県富士市今泉一丁目17番39号 |
| 【電話番号】 | 0545（53）5111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務執行役員総務部長 紺野 伸之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当はありません。 |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第79期中 | 第80期中 | 第81期中 | 第79期 | 第80期 |
|----------------------------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自2018年 4月1日 至2018年 9月30日 | 自2019年 4月1日 至2019年 9月30日 | 自2020年 4月1日 至2020年 9月30日 | 自2018年 4月1日 至2019年 3月31日 | 自2019年 4月1日 至2020年 3月31日 |
| 営業収益 (千円) | 279,401 | 267,504 | 214,745 | 573,842 | 541,195 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 5,704 | 14,128 | 28,696 | 6,395 | 18,624 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する中間純 利益又は中間純損失 () (千円) | 69,170 | 15,565 | 13,214 | 113,963 | 17,859 |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円) | 135,488 | 31,530 | 170,128 | 251,217 | 170,609 |
| 純資産額 (千円) | 1,464,460 | 1,608,490 | 1,575,185 | 1,580,189 | 1,406,349 |
| 総資産額 (千円) | 2,792,670 | 2,822,275 | 2,724,947 | 2,971,068 | 2,634,436 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 456,986.28 | 501,513.49 | 495,940.77 | 494,203.31 | 444,513.20 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当 たり中間純利益又は中間純損失 () (円) | 27,553.45 | 6,243.59 | 5,319.10 | 45,530.86 | 7,172.53 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 40.8 | 44.1 | 45.1 | 41.5 | 41.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 68,418 | 25,017 | 59,415 | 61,208 | 34,241 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 13,572 | 35,781 | 27,670 | 45,414 | 63,119 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 46,061 | 85,453 | 25,295 | 75,629 | 108,114 |
| 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円) | 73,101 | 43,509 | 63,860 | 68,164 | 57,410 |
| 従業員数 (人) (ほか、平均臨時雇用者数) | 39 (9) | 39 (6) | 38 (1) | 38 (9) | 39 (4) |

(注) 1. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2. 第79期、第80期、第79中間期、第81中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第80中間期については1株当たり中間純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第79期中 | 第80期中 | 第81期中 | 第79期 | 第80期 |
|---------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自2018年 4月1日 至2018年 9月30日 | 自2019年 4月1日 至2019年 9月30日 | 自2020年 4月1日 至2020年 9月30日 | 自2018年 4月1日 至2019年 3月31日 | 自2019年 4月1日 至2020年 3月31日 |
| 営業収益 (千円) | 51,644 | 48,600 | 49,271 | 99,746 | 97,007 |
| 経常利益 (千円) | 6,299 | 1,754 | 6,993 | 20,449 | 15,783 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 43,369 | 875 | 16,555 | 52,817 | 9,885 |
| 資本金 (千円) | 160,000 | 160,000 | 160,000 | 160,000 | 160,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 3,200 | 3,200 | 3,200 | 3,200 | 3,200 |
| 純資産額 (千円) | 444,900 | 466,512 | 480,052 | 462,870 | 441,583 |
| 総資産額 (千円) | 866,287 | 807,603 | 819,392 | 879,743 | 811,626 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 178,316.81 | 187,731.26 | 193,491.73 | 185,519.37 | 177,699.54 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 17,278.86 | 351.12 | 6,663.61 | 21,099.08 | 3,970.09 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 51.3 | 57.7 | 58.5 | 52.6 | 54.4 |
| 従業員数 (人) | - | - | 1 | - | 1 |
| (ほか、平均臨時雇用者数) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |

(注) 1. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2. 第79期、第80期、第79中間期、第80中間期、第81中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2020年9月30日現在

| セグメントの名称 | 不動産事業 (人) | 鉄道事業 (人) | ゴルフ場事業 (人) | 全社(共通) (人) | 計(人) |
|----------|--------------|-------------|---------------|---------------|-------------|
| 従業員数 | 1 (-) | 26 (1) | 11 (-) | - (-) | 38 (1) |

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 1(-) | 44.9 | 0.7 | 3,690,000 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 不動産事業 | 1(-) |

(3) 労働組合の状況

1954年に岳南鉄道労働組合を結成し、岳南電車株式会社の従業員も含めて組合員数は17名で、上部加盟団体は日本私鉄労働組合総連合会であります。労使間において、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たなリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、緊急事態宣言の発出によりイベント等の営業縮小を余儀なくされ、鉄道事業、ゴルフ場事業においては利用客が大幅に減少いたしました。緊急事態宣言解除後は、感染症予防対策を講じたうえ、施設営業やイベントを再開し、さらに「GoToキャンペーン」による観光需要の取り込みを図るなど政府の総合経済対策の活用を図るとともに、引き続き経費の削減等経営の効率化も推進いたしました。この結果、営業収益は214,745千円（前年同期比19.7%減）、営業損失は41,260千円（前年同期は営業損失21,325千円）、経常損失は28,696千円（前年同期は経常損失14,128千円）となりましたが、雇用調整助成金等の各種助成金、不動産事業における受託工事精算差益、鉄道事業における補助金を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は13,214千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失15,565千円）となりました。

A. 不動産事業

不動産営業につきましては、月極駐車場収入の増加があり、営業収益は49,271千円（前年同期比1.3%増）、営業利益は7,134千円（前年同期比220.7%増）となりました。

(営業成績)

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 対前期増減率 (%) |
|------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|---------------|
| 土地賃貸収入(千円) | 48,234 | 48,939 | 1.4 |
| その他収入(千円) | 366 | 332 | 9.2 |
| 営業収益(千円) | 48,600 | 49,271 | 1.3 |

B. 鉄道事業（岳南電車株）

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発出期間中は、当社の主要な顧客である沿線高校の休校、企業の在宅勤務や休業に伴う大幅な利用客の減少に対応するため、一部駅窓口の営業休止、最終列車の繰り上げ、土日祝日の減便実施により対応したほか、感染症対策のため夏季恒例のピール電車の中止、夜景電車の中止があり、定期、定期外収入ともに大幅な減少となりました。この減収に対応するため、5月にはECサイト「GAKUTETSU STORE」を開設、SNSと連携しオリジナルグッズ通信販売の強化を図り、緊急事態宣言解除後は感染症対策として夜景電車を予約定員制として再開、設定本数を増加させました。また、沿線ウォーキングなど少人数イベントの再開により定期外収入の確保に努めました。これらの結果、旅客収入は48,838千円（前年同期比32.5%減）となりました。

また運輸雑収は9,277千円（前年同期比30.1%減）となり、運輸雑収を含めた鉄道事業の営業収益は58,115千円（前年同期比32.1%減）、営業損失は46,424千円（前年同期は営業損失31,633千円）となりました。

(営業成績)

| 種別 | 単位 | 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 対前期増減率 (%) | |
|----------|-----|--------------------------------------------|--------------------------------------------|---------------|------|
| 営業日数 | 日 | 183 | 183 | - | |
| 営業キロ | Km | 9.2 | 9.2 | - | |
| 走行キロ | | | | | |
| 客車 | Km | 171,265 | 161,478 | 5.7 | |
| 運輸数量 | | | | | |
| 旅客 人員 | 定期外 | 人 | 254,846 | 146,080 | 42.6 |
| | 定期 | " | 225,180 | 149,500 | 33.6 |
| 運輸収入 | | | | | |
| 旅客 運賃 | 定期外 | 千円 | 51,951 | 29,341 | 43.5 |
| | 定期 | " | 20,453 | 19,496 | 4.6 |
| 運輸雑収 | " | 13,282 | 9,277 | 30.1 | |
| 合計 | " | 85,687 | 58,115 | 32.1 | |

(注) 全事業営業収益の10%を占める販売先はありません。

(乗車効率)

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 対前期増減率 (%) |
|---------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|---------------|
| 延人キロ | 1,970,000 | 1,198,379 | 39.1 |
| 延定員客車キロ | 21,450,251 | 20,432,007 | 4.7 |
| 乗車効率(%) | 9.2 | 5.9 | - |

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{延人キロ} \div (\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員}) \times 100$$

C. ゴルフ場事業

ゴルフ場事業につきましては、メンバーの利用は増加したものの、感染症拡大の影響でビジター客が前年より減少し、利用人員は13,449人で前年同期比4.0%減となりました。レストラン営業の自粛や、コンペやパーティーの開催減少の影響もあり、ゴルフ場事業の営業収益は117,302千円(前年同期比18.1%減)、営業損失は1,970千円(前年同期は営業利益8,083千円)となりました。

(営業成績)

| 区分 | 単位 | 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 対前期増減率 (%) | |
|----------|------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|---------------|------|
| 営業日数 | 日 | 180 | 175 | 2.7 | |
| 利用 人員 | メンバー | 人 | 2,790 | 3,073 | 10.1 |
| | ビジター | " | 11,226 | 10,376 | 7.5 |
| | 計 | " | 14,016 | 13,449 | 4.0 |
| 営業収益 | 千円 | 143,175 | 117,302 | 18.1 | |

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ20,351千円増加して、63,860千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が22,115千円、減価償却費が18,742千円、退職給付に係る負債の増減額が150千円、営業債権の増減額が18,689千円、その他の流動資産の増減額が799千円、未払金の増減額が14,794千円、前受金の増減額が15,584千円、預り入会金の増減額が17,042千円、その他の流動負債の増減額が23,379千円、補助金の受取額が93,000千円、法人税等の還付額が5,628千円だったこと等により59,415千円（前年同期比137.4%）の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が79,738千円、補助金の受入による収入が40,758千円、短期貸付金の増減額が9,809千円だったこと等により27,670千円の資金支出となりました。（前年同期は35,781千円の資金収入）

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出が22,308千円だったこと等により25,295千円の資金支出（前年同期は85,453千円の資金支出）となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの各事業は、事業の性質上、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは困難です。

このため生産、受注及び販売の実績については、「経営成績等の概要」における各セグメントの経営成績に関連付けて示しております。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末比125,661千円減少いたしました。これは主に未収金の減少（前連結会計年度末比102,758千円減）によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比216,172千円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加（前連結会計年度末比226,185千円増）によるものであります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末比90,510千円増加いたしました。

流動負債は、前連結会計年度末比114,558千円減少いたしました。これは主に未払金の減少（前連結会計年度末比86,920千円減）、短期借入金の減少（前連結会計年度末比6,432千円減）、前受金の減少（前連結会計年度末比15,584千円減）その他の流動負債の減少（前連結会計年度末比23,734千円減）によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比36,232千円増加いたしました。これは主に長期借入金の減少（前連結会計年度末比15,876千円減）、預り入会金の減少（前連結会計年度末比17,042千円減）、繰延税金負債の増加（前連結会計年度末比70,520千円増）によるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末比78,325千円減少いたしました。

純資産合計は前連結会計年度末比168,836千円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比113,890千円増）によるものであります。

b. 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間に比べ52,758千円減少し、214,745千円となり、営業損失は前中間連結会計期間に比べ19,935千円悪化し、41,260千円となりました。

不動産事業については、月極駐車場賃貸収入増加等により増益となりました。

鉄道事業においては新型コロナウイルス感染症拡大による利用客の大幅減により減収となりました。

ゴルフ場事業についても、利用人員が減少し減収となりました。

なお、各セグメントの営業収益及び営業利益（損失）については、前掲の「第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る状況

当社グループは以下を財務戦略の基本方針とし、財務基盤の健全性・安定性の向上、および資産効率の向上に努めております。

）キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

）借入金の状況

2020年9月30日現在の当社グループの借入金残高は、312,890千円となり、前連結会計年度末に比べて22,308千円減少しております。

）財政政策

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は外部金融機関からの借入金により調達しております。当社グループとしては、フリーキャッシュ・フローを生み出し財務の健全性を維持しつつ、借入金の圧縮を行ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,800 |
| 計 | 12,800 |

発行済株式

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2020年12月25日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|----------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 3,200 | 同左 | 非上場・非登録 | 当社は単元株制度は採用しておりません。 |
| 計 | 3,200 | 同左 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2020年4月1日～ 2020年9月30日 | - | 3,200 | - | 160,000 | - | - |

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|------------------|----------------------------|--------------|-----------------------------------------------|
| 富士急行株式会社 | 山梨県富士吉田市上吉田2丁目5番1号 | 635 | 25.59 |
| 株式会社ピカ | 山梨県富士吉田市上吉田2丁目5番1号 | 507 | 20.43 |
| 富士急トラベル株式会社 | 山梨県富士吉田市上吉田2丁目5番1号 | 330 | 13.30 |
| 富士急静岡タクシー株式会社 | 静岡県三島市南二日町1番35号 | 319 | 12.85 |
| 富士急静岡バス株式会社 | 静岡県富士市厚原771番地の1 | 250 | 10.07 |
| 株式会社富士急ビジネスサポート | 山梨県富士吉田市新西原5丁目2番1号 | 100 | 4.03 |
| 株式会社富士急リゾートアメニティ | 山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰506番地の296 | 100 | 4.03 |
| 斉藤公紀 | 静岡県富士市 | 44 | 1.77 |
| 井出恭子 | 東京都渋谷区 | 9 | 0.36 |
| 岩村涉 | 静岡県沼津市 | 4 | 0.16 |
| 計 | - | 2,298 | 92.62 |

(注) 1. 上記のほか、自己株式が719株あります。

2. 株式会社静岡ホールディングスは、2020年4月1日付けで富士急静岡バス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。これに伴い、株式会社静岡ホールディングが所有していた当社の全株式が富士急静岡バス株式会社に承継されています。

(6) 【議決権の状況】

発行済株式

2020年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 719 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,481 | 2,481 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 3,200 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 2,481 | - |

自己株式等

2020年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 岳南鉄道株式会社 | 静岡県富士市今泉一丁目17番39号 | 719 | - | 719 | 22.46 |
| 計 | - | 719 | - | 719 | 22.46 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、きさらぎ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2020年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 57,410 | 63,860 |
| 受取手形及び売掛金 | 33,746 | 15,056 |
| 未収金 | 102,758 | - |
| たな卸資産 | 26,469 | 34,796 |
| 短期貸付金 | 4 109,785 | 4 99,975 |
| その他 | 14,430 | 5,208 |
| 貸倒引当金 | 124 | 80 |
| 流動資産合計 | 344,477 | 218,816 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2, 3 865,615 | 2, 3 858,682 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3 67,975 | 3 63,383 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3 7,400 | 3 6,487 |
| 土地 | 2 686,865 | 2 686,865 |
| リース資産（純額） | 9,173 | 8,104 |
| その他（純額） | 39,414 | 39,414 |
| 建設仮勘定 | - | 3,612 |
| 有形固定資産合計 | 1 1,676,444 | 1 1,666,551 |
| 無形固定資産 | 5,932 | 5,312 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 571,647 | 797,833 |
| 繰延税金資産 | 3,459 | 6,075 |
| その他 | 32,944 | 30,827 |
| 貸倒引当金 | 470 | 470 |
| 投資その他の資産合計 | 607,581 | 834,266 |
| 固定資産合計 | 2,289,958 | 2,506,130 |
| 資産合計 | 2,634,436 | 2,724,947 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2020年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,531 | 1,876 |
| 短期借入金 | 2,5186,059 | 2,5179,627 |
| リース債務 | 3,227 | 3,064 |
| 未払金 | 106,292 | 19,371 |
| 未払消費税等 | 3,188 | 11,105 |
| 未払法人税等 | 7,649 | 15,475 |
| 未払費用 | 9,865 | 13,516 |
| 預り連絡運賃 | 936 | 82 |
| 前受金 | 47,997 | 32,413 |
| 賞与引当金 | 6,387 | 5,778 |
| その他 | 47,518 | 23,784 |
| 流動負債合計 | 420,654 | 306,096 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2149,139 | 2133,263 |
| リース債務 | 11,752 | 10,220 |
| 繰延税金負債 | 111,573 | 182,094 |
| 退職給付に係る負債 | 11,928 | 12,078 |
| 資産除去債務 | 15,548 | 15,560 |
| 預り入金 | 445,620 | 428,578 |
| その他 | 61,870 | 61,870 |
| 固定負債合計 | 807,432 | 843,665 |
| 負債合計 | 1,228,086 | 1,149,761 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 160,000 | 160,000 |
| 利益剰余金 | 839,878 | 853,093 |
| 自己株式 | 78,681 | 79,973 |
| 株主資本合計 | 921,196 | 933,119 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 183,418 | 297,309 |
| その他の包括利益累計額合計 | 183,418 | 297,309 |
| 非支配株主持分 | 301,734 | 344,756 |
| 純資産合計 | 1,406,349 | 1,575,185 |
| 負債純資産合計 | 2,634,436 | 2,724,947 |

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-------------------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 運輸事業等役務収入 | 267,504 | 214,745 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 1,235,066 | 1,209,491 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,253,763 | 1,246,515 |
| 営業費合計 | 288,829 | 256,006 |
| 営業損失() | 21,325 | 41,260 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 131 | 80 |
| 受取配当金 | 3,499 | 3,270 |
| 会員権買入償却益 | 3,184 | 6,767 |
| 保険差益 | 766 | 1,907 |
| 雑収入 | 1,640 | 2,064 |
| 営業外収益合計 | 9,221 | 14,089 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,962 | 1,486 |
| 雑支出 | 62 | 39 |
| 営業外費用合計 | 2,024 | 1,525 |
| 経常損失() | 14,128 | 28,696 |
| 特別利益 | | |
| 受託工事精算差益 | - | 17,095 |
| 補助金収入 | - | 31,000 |
| 雇用調整助成金 | - | 5,999 |
| その他 | - | 2,100 |
| 特別利益合計 | - | 56,195 |
| 特別損失 | | |
| 休業手当 | - | 5,382 |
| 特別損失合計 | - | 5,382 |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失() | 14,128 | 22,115 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,996 | 10,268 |
| 法人税等調整額 | 5,779 | 3,073 |
| 法人税等合計 | 1,783 | 7,194 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 12,344 | 14,921 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 3,220 | 1,706 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() | 15,565 | 13,214 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-----------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 中間純利益又は中間純損失() | 12,344 | 14,921 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 43,875 | 155,206 |
| その他の包括利益合計 | 43,875 | 155,206 |
| 中間包括利益 | 31,530 | 170,128 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 16,453 | 127,105 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 15,076 | 43,022 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------|---------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 160,000 | 822,018 | 75,451 | 906,567 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | 3,230 | 3,230 |
| 親会社株主に帰属する中間純損失() | | 15,565 | | 15,565 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | 15,565 | 3,230 | 18,795 |
| 当中間期末残高 | 160,000 | 806,453 | 78,681 | 887,771 |

| | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 326,470 | 326,470 | 347,152 | 1,580,189 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | 3,230 |
| 親会社株主に帰属する中間純損失() | | | | 15,565 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 32,019 | 32,019 | 15,076 | 47,095 |
| 当中間期変動額合計 | 32,019 | 32,019 | 15,076 | 28,300 |
| 当中間期末残高 | 358,489 | 358,489 | 362,229 | 1,608,490 |

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------|---------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 160,000 | 839,878 | 78,681 | 921,196 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | 1,292 | 1,292 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | 13,214 | | 13,214 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | 13,214 | 1,292 | 11,922 |
| 当中間期末残高 | 160,000 | 853,093 | 79,973 | 933,119 |

| | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 183,418 | 183,418 | 301,734 | 1,406,349 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | 1,292 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | 13,214 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 113,890 | 113,890 | 43,022 | 156,913 |
| 当中間期変動額合計 | 113,890 | 113,890 | 43,022 | 168,836 |
| 当中間期末残高 | 297,309 | 297,309 | 344,756 | 1,575,185 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-----------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失() | 14,128 | 22,115 |
| 減価償却費 | 19,577 | 18,742 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 528 | 44 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 494 | 608 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 5,242 | 150 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,631 | 3,351 |
| 支払利息 | 1,962 | 1,486 |
| 補助金収入 | - | 31,000 |
| 営業債権の増減額(は増加) | 21,536 | 18,689 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,970 | 8,326 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 1,679 | 799 |
| 営業債務の増減額(は減少) | 526 | 345 |
| 未払金の増減額(は減少) | 30,533 | 14,794 |
| 預り連絡運賃の増減額(は減少) | 711 | 854 |
| 前受金の増減額(は減少) | 17,418 | 15,584 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 2,146 | 3,691 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 3,427 | 7,917 |
| 預り入会金の増減額(は減少) | 19,816 | 17,042 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 1,372 | 23,379 |
| その他 | 465 | 12 |
| 小計 | 14,044 | 41,034 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,631 | 3,351 |
| 利息の支払額 | 1,949 | 1,530 |
| 補助金の受取額 | 67,677 | 93,000 |
| 法人税等の支払額 | 30,296 | 5,628 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 25,017 | 59,415 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 65,554 | 79,738 |
| 補助金の受入による収入 | 41,344 | 40,758 |
| 短期貸付金の増減額(は増加) | 69,703 | 9,809 |
| 投資その他の資産の増減額(は増加) | 9,712 | 1,499 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 35,781 | 27,670 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 50,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 30,683 | 22,308 |
| 自己株式の取得による支出 | 3,230 | 1,292 |
| リース債務の返済による支出 | 1,540 | 1,695 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 85,453 | 25,295 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 24,654 | 6,449 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 68,164 | 57,410 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1 43,509 | 1 63,860 |

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

2社(岳南電車株式会社、表富士観光株式会社)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社

該当会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

商品及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

2年から60年

機械装置及び運搬具

2年から15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広が
 り方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2020年9月30日) |
|--|-------------------------|---------------------------|
| | 1,456,539千円 | 1,474,044千円 |

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------|-------------------------|---------------------------|
| 建物及び構築物 | 88,343千円 | 86,177千円 |
| 土地 | 543,115 | 543,115 |
| 計 | 631,459 | 629,293 |

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2020年9月30日) |
|-------------------------|-------------------------|---------------------------|
| 短期借入金 (1年以内返済予定分を含む) | 186,059千円 | 179,627千円 |
| 長期借入金 | 149,139 | 133,263 |
| 計 | 335,198 | 312,890 |

3 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2020年9月30日) |
|-----------|-------------------------|---------------------------|
| 建物及び構築物 | 1,407,517千円 | 1,407,517千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 375,169 | 375,169 |
| 工具、器具及び備品 | 1,075 | 1,075 |

4 親会社の富士急行㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係る資金の貸付
 金が、次のとおり含まれております。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2020年9月30日) |
|-------|-------------------------|---------------------------|
| 短期貸付金 | 109,785千円 | 99,975千円 |

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------|-------------------------|---------------------------|
| 当座貸越極度額 | 250,000千円 | 250,000千円 |
| 借入実行残高 | 140,750 | 140,750 |
| 差引額 | 109,250 | 109,250 |

(中間連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|----------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 賞与引当金繰入額 | 6,568千円 | 5,778千円 |
| 退職給付費用 | 60 | 150 |

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-----|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 人件費 | 31,198千円 | 26,839千円 |
| 経費 | 22,564 | 19,675 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当中間連結会計期間増加株式数(株) | 当中間連結会計期間減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末株式数(株) |
|-------|-----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,200 | - | - | 3,200 |
| 合計 | 3,200 | - | - | 3,200 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 705 | 10 | - | 715 |
| 合計 | 705 | 10 | - | 715 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当中間連結会計期間増加株式数(株) | 当中間連結会計期間減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末株式数(株) |
|-------|-----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,200 | - | - | 3,200 |
| 合計 | 3,200 | - | - | 3,200 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 715 | 4 | - | 719 |
| 合計 | 715 | 4 | - | 719 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 43,509千円 | 63,860千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | - | - |
| 現金及び現金同等物 | 43,509 | 63,860 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

ゴルフ場事業における車両、機械装置及び工具器具備品であります。

(イ)無形固定資産

ゴルフ場事業におけるゴルフ場基幹システムであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額 (千円) |
|--------------|--------------------|---------|------------|
| (1)現金及び預金 | 57,410 | 57,410 | - |
| (2)受取手形及び売掛金 | 33,746 | 33,746 | - |
| (3)未収金 | 102,758 | 102,758 | - |
| (4)短期貸付金 | 109,785 | 109,785 | - |
| (5)投資有価証券 | 554,225 | 554,225 | - |
| 資産計 | 857,926 | 857,926 | - |
| (6)短期借入金 | 186,059 | 186,059 | - |
| (7)長期借入金 | 149,139 | 150,949 | 1,810 |
| 負債計 | 335,198 | 337,008 | 1,810 |

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収金、(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

元利金の合計額を新規に借入れた場合に想定される利率に割り引いて算定される現在価値に基づいております。

当中間連結会計期間（2020年9月30日）

| | 中間連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---------------|------------------|---------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 63,860 | 63,860 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 15,056 | 15,056 | - |
| (3) 短期貸付金 | 99,975 | 99,975 | - |
| (4) 投資有価証券 | 780,411 | 780,411 | - |
| 資産計 | 959,303 | 959,303 | - |
| (5) 短期借入金 | 179,627 | 179,627 | - |
| (6) 長期借入金 | 133,263 | 134,002 | 739 |
| 負債計 | 312,890 | 313,629 | 739 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を新規に借入れた場合に想定される利率に割り引いて算定される現在価値に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2020年9月30日) |
|-------|-------------------------|---------------------------|
| 非上場株式 | 17,422千円 | 17,422千円 |
| 預り入金 | 445,620千円 | 428,578千円 |

(1) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前連結会計年度の「(5) 投資有価証券」及び当中間連結会計期間の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 預り入金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

その他有価証券

| 区分 | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----|--------------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 553,301 | 194,588 | 358,713 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 923 | 1,063 | 139 |
| 合計 | | 554,225 | 195,651 | 358,573 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,422千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2020年9月30日現在)

その他有価証券

| 区分 | 種類 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|----|----------------------|----------|---------|
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 779,629 | 194,588 | 585,040 |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 781 | 1,063 | 281 |
| 合計 | | 780,411 | 195,651 | 584,759 |

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額17,422千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

連結子会社が保有している一部の有形固定資産にアスベストが使用されているため、解体時に見込まれる除去費用を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年から12年と見積り、割引率は0%から0.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|------------|------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 期首残高 | 15,523千円 | 15,548千円 |
| 時の経過による調整額 | 24 | 12 |
| 中間期末(期末)残高 | 15,548 | 15,560 |

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱うサービス・商品別に部署を設け、各部署においてそれぞれが取扱うサービス・商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、サービス・商品別のセグメントから構成されており、「不動産事業」、「鉄道事業」及び「ゴルフ場事業」の3つを、報告セグメントとしております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸等に関する事業、「鉄道事業」は、鉄道の運営に関する事業、「ゴルフ場事業」は、ゴルフ場の運営に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|--------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 不動産事業 | 鉄道事業 | ゴルフ場事業 | |
| 営業収益 | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 40,321 | 84,187 | 142,995 | 267,504 |
| セグメント間の内部営業収益 | 8,279 | 1,500 | 180 | 9,959 |
| 計 | 48,600 | 85,687 | 143,175 | 277,463 |
| セグメント利益又は損失() | 2,224 | 31,633 | 8,083 | 21,325 |
| セグメント資産 | 162,214 | 498,631 | 1,964,968 | 2,625,813 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 432 | 11,948 | 7,197 | 19,577 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | - | 9,641 | 5,669 | 15,310 |

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|--------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 不動産事業 | 鉄道事業 | ゴルフ場事業 | |
| 営業収益 | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 41,006 | 56,615 | 117,122 | 214,745 |
| セグメント間の内部営業収益 | 8,265 | 1,500 | 180 | 9,945 |
| 計 | 49,271 | 58,115 | 117,302 | 224,690 |
| セグメント利益又は損失（ ） | 7,134 | 46,424 | 1,970 | 41,260 |
| セグメント資産 | 161,395 | 510,097 | 1,845,189 | 2,516,682 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 432 | 11,561 | 6,749 | 18,742 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | - | 7,612 | - | 7,612 |

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）
 （単位：千円）

| 営業収益 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|---------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 277,463 | 224,690 |
| セグメント間取引消去 | 9,959 | 9,945 |
| 中間連結財務諸表の営業収益 | 267,504 | 214,745 |

（単位：千円）

| 資産 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|---------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,625,813 | 2,516,682 |
| 全社資産（注） | 196,461 | 208,264 |
| 中間連結財務諸表の資産合計 | 2,822,275 | 2,724,947 |

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに属しない投資有価証券等であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額のみであるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額のみであるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| | 前中間連結会計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日） | 当中間連結会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日） |
|------------------------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 1株当たり中間純利益又は中間純損失（ ） | 6,243.59円 | 5,319.10円 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益又は中間純損失 （ ）（千円） | 15,565 | 13,214 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 中間純損失（ ）（千円） | 15,565 | 13,214 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 2,493 | 2,484 |

（注）当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

| | 前連結会計年度 （2020年3月31日） | 当中間連結会計期間 （2020年9月30日） |
|-----------|-------------------------|---------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 444,513.20円 | 495,940.77円 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当中間会計期間 (2020年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,961 | 36,541 |
| 関係会社短期貸付金 | 4 80,241 | 4 45,322 |
| その他 | 10,703 | 1,447 |
| 流動資産合計 | 107,905 | 83,311 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2 8,086 | 2 7,694 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 92 | 52 |
| 土地 | 2 153,251 | 2 153,251 |
| 有形固定資産合計 | 1 161,430 | 1 160,998 |
| 無形固定資産 | | |
| | 146 | 146 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,166 | 12,148 |
| 関係会社株式 | 446,870 | 446,870 |
| 親会社株式 | 79,833 | 112,574 |
| 長期前払費用 | 133 | 203 |
| その他 | 3,140 | 3,140 |
| 投資その他の資産合計 | 542,144 | 574,936 |
| 固定資産合計 | 703,721 | 736,081 |
| 資産合計 | 811,626 | 819,392 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 2, 5 140,750 | 2, 5 140,750 |
| 関係会社短期借入金 | 2 10,620 | 2 10,620 |
| 未払金 | 1,977 | 1,221 |
| 未払法人税等 | 148 | 8,834 |
| 前受収益 | 15,755 | 13,236 |
| 賞与引当金 | 183 | 178 |
| その他 | 46,826 | 3 7,242 |
| 流動負債合計 | 216,261 | 182,082 |
| 固定負債 | | |
| 関係会社長期借入金 | 2 73,495 | 2 68,185 |
| 預り保証金 | 61,180 | 61,180 |
| 繰延税金負債 | 19,106 | 27,891 |
| 固定負債合計 | 153,781 | 157,256 |
| 負債合計 | 370,043 | 339,339 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当中間会計期間 (2020年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 160,000 | 160,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 18,605 | 18,605 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 850 | 812 |
| 別途積立金 | 53,000 | 53,000 |
| 繰越利益剰余金 | 242,564 | 259,157 |
| 利益剰余金合計 | 315,019 | 331,574 |
| 自己株式 | 78,681 | 79,973 |
| 株主資本合計 | 396,338 | 411,601 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 45,245 | 68,451 |
| 評価・換算差額等合計 | 45,245 | 68,451 |
| 純資産合計 | 441,583 | 480,052 |
| 負債純資産合計 | 811,626 | 819,392 |

【中間損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業収益 | 48,600 | 49,271 |
| 営業原価 | 22,032 | 21,652 |
| 営業総利益 | 26,567 | 27,619 |
| 販売費及び一般管理費 | 24,343 | 20,484 |
| 営業利益 | 2,224 | 7,134 |
| 営業外収益 | 1,792 | 1,867 |
| 営業外費用 | ² 1,262 | ² 1,008 |
| 経常利益 | 1,754 | 6,993 |
| 特別利益 | - | ³ 17,530 |
| 特別損失 | - | ⁴ 701 |
| 税引前中間純利益 | 1,754 | 23,821 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 169 | 7,997 |
| 法人税等調整額 | 709 | 731 |
| 法人税等合計 | 879 | 7,266 |
| 中間純利益 | 875 | 16,555 |

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-----------------------|---------|--------|-----------|--------|---------|---------|---------|---------|--------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | |
| | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 160,000 | 18,605 | 917 | 53,000 | 232,611 | 305,134 | 75,451 | 389,682 | |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 3,230 | 3,230 | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | 38 | | 38 | - | | - | |
| 中間純利益 | | | | | 875 | 875 | | 875 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 38 | - | 913 | 875 | 3,230 | 2,354 | |
| 当中間期末残高 | 160,000 | 18,605 | 879 | 53,000 | 233,525 | 306,009 | 78,681 | 387,328 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 73,188 | 73,188 | 462,870 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 自己株式の取得 | | | 3,230 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | - |
| 中間純利益 | | | 875 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 5,995 | 5,995 | 5,995 |
| 当中間期変動額合計 | 5,995 | 5,995 | 3,641 |
| 当中間期末残高 | 79,184 | 79,184 | 466,512 |

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------|---------|--------|-----------|--------|---------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 160,000 | 18,605 | 850 | 53,000 | 242,564 | 315,019 | 78,681 | 396,338 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 1,292 | 1,292 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | 38 | | 38 | - | | - |
| 中間純利益 | | | | | 16,555 | 16,555 | | 16,555 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 38 | - | 16,593 | 16,555 | 1,292 | 15,263 |
| 当中間期末残高 | 160,000 | 18,605 | 812 | 53,000 | 259,157 | 331,574 | 79,973 | 411,601 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 45,245 | 45,245 | 441,583 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 自己株式の取得 | | | 1,292 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | - |
| 中間純利益 | | | 16,555 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 23,206 | 23,206 | 23,206 |
| 当中間期変動額合計 | 23,206 | 23,206 | 38,469 |
| 当中間期末残高 | 68,451 | 68,451 | 480,052 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10年から38年

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

| 前事業年度 (2020年3月31日) | 当中間会計期間 (2020年9月30日) |
|-----------------------|-------------------------|
| 31,021千円 | 31,453千円 |

2 担保資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当中間会計期間 (2020年9月30日) |
|---------|-----------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 1,333千円 | 1,235千円 |
| 土地 | 9,501 | 9,501 |
| 計 | 10,835 | 10,737 |

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当中間会計期間 (2020年9月30日) |
|-----------|-----------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 140,750千円 | 140,750千円 |
| 関係会社短期借入金 | 10,620 | 10,620 |
| 関係会社長期借入金 | 73,495 | 68,185 |
| 計 | 224,865 | 219,555 |

3 消費税等の取り扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

- 4 親会社の富士急行㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）に係る資金の貸付金が、次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当中間会計期間 (2020年9月30日) |
|-----------|-----------------------|-------------------------|
| 関係会社短期貸付金 | 45,241千円 | 45,322千円 |

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当中間会計期間 (2020年9月30日) |
|---------|-----------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額 | 250,000千円 | 250,000千円 |
| 借入実行残高 | 140,750 | 140,750 |
| 差引額 | 109,250 | 109,250 |

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

| | 前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 受取利息 | 153千円 | 157千円 |
| 受取配当金 | 626 | 622 |

2 営業外費用の主要項目

| | 前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 支払利息 | 1,262千円 | 1,008千円 |

3 特別利益の主要項目

| | 前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 受託工事精算差益 | - 千円 | 17,095千円 |
| 雇用調整助成金 | - 千円 | 435千円 |

4 特別損失の主要項目

| | 前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 休業手当 | - 千円 | 701千円 |

5 減価償却実施額

| | 前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|--------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 有形固定資産 | 432千円 | 432千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 (株) | 当中間会計期間増加株 式数(株) | 当中間会計期間減少株 式数(株) | 当中間会計期間末株式 数(株) |
|------|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 705 | 10 | - | 715 |
| 合計 | 705 | 10 | - | 715 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 (株) | 当中間会計期間増加株 式数(株) | 当中間会計期間減少株 式数(株) | 当中間会計期間末株式 数(株) |
|------|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 715 | 4 | - | 719 |
| 合計 | 715 | 4 | - | 719 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 446,870千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(2020年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 446,870千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

| | 前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり中間純利益 | 351.12円 | 6,663.61円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 中間純利益(千円) | 875 | 16,555 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る中間純利益(千円) | 875 | 16,555 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,493 | 2,484 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当中間会計期間 (2020年9月30日) |
|-----------|-----------------------|-------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 177,699.54円 | 193,491.73円 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第80期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2020年6月30日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月21日

岳南鉄道株式会社

取締役会 御中

きさらぎ監査法人
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 鶴田 慎之介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 英人 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岳南鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岳南鉄道株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析の手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月21日

岳南鉄道株式会社

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 鶴田 慎之介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 英人 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岳南鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岳南鉄道株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。